

2023 初夏号

/ 第 327 号

# みどりの ニュースレター

目次

表紙

・京都のコマドリ

寄稿

・G7 サミット2023における  
気候・エネルギー・環境の課題

寄稿 (ネットワークからの報告)

・企業のエンカル通信簿 2022  
結果より

at one with nature

・いろとりどり夏の鳥

総会と交流会のお知らせ

## 初夏号の表紙

環境市民の事務所の窓をあけていると、まちなかにもかかわらず、野鳥の元気な囀りが聞こえてきます。また、ビルのひさしの下には燕の巣がつくられて子育ても始まっているようです。たくさんの命が育まれているこの時期、命の大切さをひしひしと感じる季節ですね。



写真は、駒鳥(コマドリ) at once with nature のコーナーでも野鳥を紹介してくださった谷口正一さんの撮影です。

『馬のいななきに似た「ヒンカラカラカラ・・・」という声で鳴くので駒鳥(コマドリ)の名がつけました。日本では夏鳥で苔むした溪流がお似合いです。』

撮影日:2021年4月12日 撮影場所:京都市左京区

# G7 サミット 2023 における 気候・エネルギー・環境の課題

松下和夫さん(京都大学名誉教授 環境市民理事)

主要国首脳会議(G7 サミット2023)は、5月19日から21日まで広島で開催される。本稿は G7 サミットにおける気候・エネルギー・環境の課題について論じる。ただし執筆はサミット開催直前であるため、4月15日から16日まで札幌で開催された G7 気候・エネルギー・環境大臣会合の結果に基づいて考察する。表1は、大臣会合の合意事項の概要だ。

(表1) G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケの主な内容(日刊工業新聞2023年4月18日の記事に基づき筆者加筆修正)

気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2035年までに世界全体で温室効果ガスを19年比60%削減する緊急性が高いと認識</li> <li>・ 排出削減対策が取られていない石炭や天然ガスなどの化石燃料を段階的に廃止</li> <li>・ 石炭火力発電の廃止時期は明示せず</li> <li>・ 主要経済国に「50年排出ゼロ」目標を要求</li> </ul>
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再エネ拡大の具体的な目標設定。G7 合計で太陽光発電は30年までに21年実績の約3倍に、洋上風力発電は約7倍にする</li> <li>・ 1.5°C目標と合致した形でのエネルギー危機に対応する天然ガスへの投資は適切</li> <li>・ 原子力発電利用国は気候変動に対処し、エネルギー安全保障を確保できる安価で低炭素なエネルギーとなる可能性を認識</li> </ul>
資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要鉱物の国内、国際的な回収、リサイクルを拡大</li> </ul>
汚染	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2040年までにゼロにする</li> </ul>
自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 35年までに G7 各国の保有台数ベースの CO2 排出量を2000年比50%削減する目標に留意</li> </ul>
企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業のバリューチェーン全体での開示が重要、特に中小企業を支援</li> </ul>

## ➤ 評価できる点

この合意事項からあえて評価できる点を挙げてみよう。

まずは IPCC の第6次統合報告書のメッセージを受けて、温室効果ガスの排出を2035年までに19年比で60%削減することの緊急性の認識を共有した点である。ただし先進国はより重い責任があることから、60%より高い削減が求められる。

次に、排出削減対策をしていない天然ガスや石炭の段階的廃止を明記した。これは石炭に限らずすべての化石燃料の段階的廃止につながる。

さらに再生可能エネルギーの導入目標を明示し、30年までに風力発電を21年の実績の約7倍に、太陽光発電を現状の約3倍に拡大することなどの数値目標を示した点である。日本でも再生可能エネルギーの拡大の加速に向け、制度の整備、支援策の強化、送電網の整備、蓄電能力の拡大などが求められる。

この他、脱炭素社会への移行に不可欠な重要鉱物について、環境配慮を強化するとともに、その回収、リサイクルを拡大し安定した供給網を構築することが示されている。これは今後日本のリサイクル(循環経済)技術の活用が期待される分野である。

## ➤ 妥協の産物

次に妥協の産物と思われる点、すなわち議長国日本が対策遅れの現状を認めさせた、ないし前進を妨げたと思われる点である。

第1は、石炭火力の廃止時期について。欧州各国は35年までに廃止を求めたが、日本の抵抗により明示されなかった。いずれにしろ今後も石炭火力廃止の圧力は高まる。日本が石炭火力の段階的廃止のめどをつけないのは、課題の先送りでしかない。できない理由を主張するのではなく、早急に対応すべきだ。

また、水素やアンモニアの利用については、その用途を産業及び運輸といった特に排出削減が困難なセクターで、脱炭素化を進めるための効果的な排出削減ツールとして影響力がある場所に限定して使用すべきとの内容となっている。したがって大臣コミニケでは石炭火力のアンモニア混焼は想定されていないように読める。アンモニアの石炭火力への混焼は、今後10年間においてそのCO<sub>2</sub>削減効果は疑わしく、コスト削減は困難であり、危険・有害・汚染物質の排出を伴い、実用性・商業化は困難だ。アンモニア混焼技術の開発に公的資金を投入することは貴重な国費の浪費となる。

次に自動車分野の目標である。欧米各国はEV(電気自動車)拡大目標の明示を求めたが、日本の反対で明示されず。代わりに「G7各国が保有する自動車からのCO<sub>2</sub>を35年までに00年比で半減にする目標に留意する」との合意となった。しかしながらEV化は世界の潮流で、それが怒涛のように進んでいくことは火を見るよりも明らかである。小手先・目先の対応ではなく、EV化への移行に資源・人材・技術を集中的に投下すべきであろう。

一方、原子力の活用については、「原子力エネルギーの使用を選択する国々」と一部の国に限定したうえで「世界のエネルギー安全保障を確保できる手ごろな価格の低炭素エネルギーを提供する可能性を認識している」と表現した。これも妥協の産物である。

全体を通して日本政府は、立ち遅れている日本の現状をなんとか他のG7加盟国に黙認してもらうことには成功したようである。しかし、現状の周回遅れないし逆コースの対策を続けているようでは、日本のエネルギーの脱炭素化が遅れ、脱炭素市場を巡る国際競争には立ち遅れることとなり、ひいては日本産業の国際競争力が損なわれる。そして個々の日本企業の真摯な脱炭素への取り組みが国際的に評価されないことにもつながってしまうのである。

脱炭素社会への移行に向けた野心的な目標設定から逃げることは結局、日本経済にもはねかえってくる。欧米は「欧州グリーンディール」(EU)や「インフレ削減法」(米国)の採択などを通じて、具体的な年限や数値目標、税財政措置を盛り込んだ脱炭素社会への移行措置の内容を制度化し、脱炭素化を進めようとしている。日本は一部の産業界への過度の配慮などから、G7などの国際会議だけでなく、国内向けにも明確な数値目標を定められず、結果として脱炭素の取り組みの遅れにつながっている。日本に「守り」専門の議長国としてではなく、世界の脱炭素を牽引するリーダーシップを期待することはできないのだろうか。

# 寄稿 (ネットワーク からの報告)

## 企業のエシカル通信簿 2022 結果より

山岡万里子さん

(消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク共同代表幹事  
ノット・フォー・セール・ジャパン (NFSJ) 代表)



消費から  
持続可能な社会をつくる  
市民ネットワーク

<https://cnrc.jp/>



「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク(SSRC)」による 2022 年度「企業のエシカル通信簿」プロジェクトの調査対象は、食品加工業大手 10 社(明治 HD、日本ハム、味の素、山崎製パン、マルハニチロ、伊藤ハム米久 HD、日清製粉グループ本社、ニッスイ、雪印メグミルク、森永乳業)でした。うち 5 社は 2016 年度にも調査しており、6 年を経た変化も注目ポイントの一つでした。

ここ数年で「エシカル」「サステナビリティ」「SDGs」「ESG」「人権 DD(デューディリジェンス)」などの認知度は飛躍的に向上したものの、コロナ禍を背景に世界の人権状況は悪化、平和も脅かされ、本来諸国が一致して取り組むべき気候変動等への対応も大幅に遅れています。

これら諸問題に良くも悪くも多大な影響力を持つアクターが企業です。企業が自社やグループの事業に環境・人権・動物福祉等の視点を組み込んでいかなければ、地球と人類の未来はない、と言っても過言ではありません。逆に言えば、企業の取り組み次第では、地球のサステナビリティ状況が劇的に好転する可能性もあります。

本プロジェクトは「持続可能な社会を作るために企業にはどうあってほしいか」という基準で私たち市民が作った調査票をもとに、個々の企業に「成績」をつけるものです。総合評価ではなく分野ごとの評価を提示し、消費者・投資家・就活生などに参照してもらうのが目的です。ですが実は調査対象企業にこそ重要な効果がもたらされます。自社の取り組みを客観的に見直す機会が提供されるからです。

調査は SSRC がまず企業の公開情報をもとに調査票を埋め、その結果を対象企業に送って確認を求め、対話を重ねながら最終結果を出すのですが、今回は 10 社全社が対話(メールでのやりとり)に応じました。これは調査開始以来初めてのことです。3 月の結果発表会にも調査対象企業 4 社が、直後の意見交換会にも 3 社が出席しました。その後、企業訪問による意見交換も 3 社で実施し、調査により得られた気づきや把握しきれなかった様々な取り組み等を聴き取ることができました。このことから、エシカル通信簿が企業に刺激を与え始めていることがわかります。

### 2022年度「企業のエシカル通信簿」加工食品メーカー レイティング

	1.サステナビリティ体制	2.消費者の保護・支援	3.人権・労働	4.社会・社会貢献	5.平和・非暴力	6.アニマルウェルフェア	7.環境
明治HD	7	6	8	7	3	2	5
日本ハム	6	8	6	7	3	4	3
味の素	7	7	7	5	2	2	5
山崎製パン	3	4	4	5	1	1	3
マルハニチロ	7	8	7	5	2	1	3
伊藤ハム米久HD	7	6	7	8	2	2	3
日清製粉G本社	9	7	8	7	2	1	5
ニッスイ	9	7	8	7	2	3	4
雪印メグミルク	8	7	7	7	1	1	4
森永乳業	9	9	8	8	1	1	4

以下、分野ごとに結果の概要をお伝えします(詳細は SSRC のウェブサイトをご覧ください)。

## **1 サステナビリティ体制**

企業のサステナビリティへの取り組みについて、方針・計画などは基本的に整備が進み、取引先調達基準も 9 社が定めて公表しています。ステークホルダーとの対話も多くの企業が実施。企業活動による負の影響の公表も半数が実施するなど、体制についてはおおむね評価できる結果でした。

## **2 消費者の保護・支援**

「エシカル通信簿」が他の ESG 評価と違う大きな特徴の一つが、この消費者分野の存在かもしれません。消費者志向経営については9社が方針を公表しているものの、経営陣によるコミットメントは6社、消費者の不利益解消対策は4社のみ、とばらつきがあります。またエシカル商品を提供している企業は少なく、課題が残りました。

## **3 人権・労働**

人権に関する方針・体制はほぼ整い、人権 DD も部分的を含め 9 社が実施。女性活躍・子育て支援・障害者雇用は取り組みが進む一方、LGBTQ+については大半が道半ばです。労働搾取の防止・労働者の権利保護については各社が工夫し、取引先ガイドライン等で具体的に規定していますが、調達の判断基準にしている企業は少数でした。第三者認証のフェアトレード商品の製造は無く残念でしたが、MSC・RA 等サステナブルな基準を採用している企業が半数を占めました。

## **4 社会・社会貢献**

ガバナンスやコンプライアンスに関してはほぼ全社で取り組みが進み、社会貢献活動、特に子ども食堂支援等も全社で行われています。ただし寄付先選定に社員が関われるのは1社のみ、ボランティア休暇等の制度は4社のみでした。CEO と従業員の所得差が 10 倍以内だったのは1社、一方で内部留保額は全社で増加、と格差の是正は進んでいないことがわかりました。投資先選定へのサステナブル視点の採用も1社のみでした。

## **5 平和・非暴力**

企業が紛争(の原因)に加担しないことは持続可能な社会を作る上で重要です。平和・非暴力に関する方針・計画を持つ企業が1社も無く、残念でした。ただしサステナブル調達ガイドラインの運用で間接的な平和構築に貢献している企業はあり、今後も(鉱物に限らず)あらゆる資源の調達について平和・非暴力の視点を採り入れてほしいと願います。

## **6 アニマルウェルフェア**

食品加工業界でこの 6 年、最も取り組みが進んだのが、以前はほぼ全て最低評価だった、アニマルウェルフェア分野かもしれません。ケージフリー卵やストールフリーの豚が世界標準になりつつある現在、日本の産業界は大きく出遅れています。それでもアニマルウェルフェアの方針等が 9 社で作成され、ストールフリーへの移行宣言、水産養殖での事前スタニング、社員食堂でのミートフリーマンデー等の例が見られ、わずかではあれ徐々に取り組みが進んでいるのがわかりました。

## **7 環境**

環境分野はさらに 6 つの分野に分けて調査を行いました。

## 【A 環境ガバナンス】

EMS 構築やグリーン購入実施が共に 9 社、環境研修の実施が 6 社、など取り組みの進んだ項目がある一方で、取引先・契約先企業での EMS 構築の支援まで行っているのは 2 社のみ、国外事業所での環境研修は 2 社のみと、まだまだ取り組みを進める余地がありました。

## 【B 気候変動】

2050 年までの GHG ネット・ゼロ目標設定は 7 社、うちスコープ 3 までが 3 社でした。工場での省エネ施策は全社が取り組んでいる一方で、100%再エネへの切替えは 2 社のみ、脱化石燃料・脱原子力方針は共に 0 社と残念な結果でした。気候変動対策は最優先課題です。

## 【C ごみ削減】

3R の優先順位の明記は 2 社でしたが、プラ容器削減と食品廃棄物削減の方針・実績等は各 4 社、再資源化率実績は 9 社が公表していました。容器・食品廃棄物削減については原材料調達段階では大半が、製造や販売段階でも半数以上が取り組んでいます。食品加工業はごみ問題に大きく関わるため、一層の取り組みを期待したいところです。

## 【D 生物多様性】

土地の改変や野生生物の直接利用など、生物多様性減少に影響を与える事柄について、自社利用の土地に指針を設けた企業は皆無でした。自社土地等の一部で多様性保全に取り組んでいたのが 3 社でした。調達基準やガイドラインは全社が策定していましたが、3 社は紙やパーム油など認証が確立済みの分野に限定されていました。

## 【E 化学物質・食の安全】

食の安全と密接に関わる化学物質の使用に関し、方針・計画を定めて取り組んでいたのは 8 社、消費者への情報公開も 10 社が行う一方、ネオニコチノイド系農薬や環境ホルモンへの取り組みは皆無という結果でした。化学物質の生態系への影響は直接・間接的に人間の健康にも影響します。より厳しい規則遵守と情報開示が求められます。

## 【F 水】

自社の水リスク評価を行っていたのが 5 社、うち 2 社はサプライチェーンでも評価を実施。水使用量は全社が公表し、うち 7 社は削減目標を定め達成状況を公表。原水保全・水資源確保事業等も 8 社が取り組んでいました。気候変動・環境汚染により水の調達は年々難しくなっています。さらなる持続的利用を目指すことが求められます。

## 中小企業者向けのプロジェクトも進行中！

昨年より実施している「市民目線の中小企業者サステナビリティ自主調査推進プロジェクト」では、私達の生活を支える中小企業のみなさまに、エシカル通信簿の調査票をもとにした調査票を用いてセルフチェックをしていただいています。

昨年は長野県、秋田県で試行版として実施しましたが、今年度はよりパワーアップして活動を広げていく予定です。今年、この 2 県についてはより範囲を広げ、さらに滋賀県でもプロジェクトを進めてまいります。

興味のある事業者の方や、ご協力くださる団体様などいらっしゃいましたら、ぜひご連絡をおねがいいたします。



## at one with nature

### 《 いろとりどり夏の鳥 》

谷口正一さん（日本野鳥の会京都支部 会員）

赤、青、黄色、世界はいろんな色であふれています。

チューリップの赤、紫陽花の青、タンポポの黄色など私たちの目を楽しませてくれます。色の名前がついた野鳥もいます。夏鳥は渡ってきて繁殖を始めるころです。

深い森の奥から「キョロロロロ…」と尻下がりの声が聞こえます。アカショウビンです。梅雨のころに鳴くので雨乞い鳥とも呼ばれています。全身が赤く目立ちそうなものですが、光の波長の関係なのか、森の中では目立たなくなるようです。



溪流沿いで「ピールーリー」という声が聞こえてきます。青い背中、白いおなかのオオルリです。木のとっぺんでさえすることが多いので、声が聞こえたら探してみるのもよいでしょう。

このような鮮やかな色とは対照的に地味な色あいの鳥がいます。たとえばコチドリやイカルチドリです。カラスやタカから身を守るため目立たない色をしていて、人間の目でもとても見つけにくい鳥です。今ごろは川の中洲などの砂礫で産卵や子育てのまっ最中。日本野鳥の会京都支部からは川遊びの人にお願いが出されています。まずは彼らを知ることが大切ですね。

- ・卵やヒナをふまないよう、お気をつけください。
- ・イヌの散歩は、中洲や寄洲をさけていただけると、チドリも安心です。
- ・中洲に向けて石や物を投げたりしないでください。
- ・チドリがいた場所は、ゆっくり下がって距離をとってください。
- ・子育て中はなるべく近づかず、遠くからそっと見守りましょう。

「日本野鳥の会より抜粋」

## ボランティア 募集中！



環境市民ではボランティアを募集しています。例えば、ニュースレターの発送作業や、オフィスの片付け、ラジオチームでの番組作りから放送までなど。また、企業のエンカル通信簿プロジェクトでも、ボランティアメンバーが調査活動を行っています。

そろそろ何か活動してみたいなと思われた方は、遠慮なくお問い合わせください！

※詳しくは

<https://kankyoshimin.org/join/introduction/>

または <https://kankyoshimin.org/join/find/> まで

## 寄付で応援する

環境市民の活動は、応援してくださるみなさんの会費や寄付で支えられています。書き損じハガキや余った切手も寄付として大切に使用させていただきます。

<https://kankyoshimin.org/member/donation-mono/>



# お知らせ 第22回 通常社員総会 & 交流会

## を開催します

環境市民の全体像がわかる通常社員総会にご参加ください。

また、総会の後はお料理をいただきながら気楽な交流会をします。

参加ご希望の方は下記の申し込みフォームか、メール、電話、FAX でお願ひします。

●とき：6月19日(月)18:15～

●ところ：カフェレストラン ニューバル・ヴァーグ

(京都市中京区寺町通御池上る 最寄り駅:地下鉄京都市役所前)

18:15～19:15 【第1部】通常社員総会(無料)

19:15～20:30 【第2部】交流会(お料理:2,650円が必要です)

●対象:どなたでも参加できます

(第1部通常社員総会で議決権があるのは環境市民社員に限られます)

●費用(第2部のみ) お料理 2,650円

●申し込み:下記のフォームからお願ひします。

(申込締切:6月12日(月)必着)

<https://forms.gle/HoFaCmG6hVo8uUCP8>

フォームが使えない場合は、メール:life@kankyoshiimn.org、電話、FAXで、お名前、連絡先、第1部(通常総会)、第2部(交流会)への参加の有無に加え、オンライン、現地参加のどちらを希望されるかもお願ひしてください。



環境市民の会員になって

運営に参加しよう!

環境市民では会員になって、一緒に活動してくれる方、活動を支えてくれる方を募集しています。また、会員になるだけでなく積極的に運営に参加しようという方も大歓迎です。会員になると希望すれば「社員」の資格を取得でき、総会での議決権など運営への参画も可能です。

詳しくは、環境市民ウェブサイトをご覧ください。

「入会・寄付のご案内」<https://kankyoshimin.org/member/introduction/>

「環境市民の運営に参加しよう 社員資格取得申告のご案内」

<https://kankyoshimin.org/kaiin-1/kaiin-4/>

 **ありがとう!**  
(敬称略) 2023年1月1日  
～4月30日

寄付:猪村博司、今村史朗、水野武夫、吉村晴美、手塚智子、松浦さと子、小出廣行、鈴木哲也、匿名わるわるさん、安愛美、ラウパッハ スミヤ ヨーク、速水祐一

切手の寄付:速水祐一、乾聖陽

ボランティア:鈴木陽子、片島恵、久保浩、安愛美、奥田ひとみ

認定 NPO 法人環境市民

<http://www.kankyoshimin.org>

life@kankyoshimin.org

京都市中京区麩屋町通二条下る第二ふや町ビル 206

TEL 075-211-3521 FAX 075-211-3531